

5 社会貢献に関する事項

本学では、社会貢献にかかる基本方針として「社会の要請に応じて、産業界や行政、NPO、NGO等と連携を図りながら、社会人等に対して、生涯にわたる多様な学びの機会を提供するとともに、研究や社会連携活動を通じて持続可能な社会形成に寄与する」を掲げ、龍谷エクステンションセンター（REC）を軸に多様な社会貢献活動をおこなっている。

RECでは「社会に開かれた大学」の実現に向け、①一般市民を対象に公開講座を提供する「生涯学習事業」、②企業からの技術相談や共同研究に対応する「産官学連携事業」、③大学の施設・設備を社会に提供する「施設開放事業」、④社会に有為な起業家の輩出をめざす「学生ベンチャー育成事業」、⑤地域社会が抱える福祉課題の解決を目的とする「福祉フォーラム事業」を事業の柱として取り組んできた。

2012年度には、本学のさらなる社会連携・社会貢献の推進をめざして、「社会連携・社会貢献連絡会議」を置き、学内の関係組織と協議を重ねてきた。研究部や知的財産センターとの連携を強化し、大学が有する資源を活用して地域社会との共同による相互の発展にむけて、2013年度以降も社会貢献活動に取り組んでいく。

1 生涯学習事業の展開

● 特色あるRECコミュニティカレッジ講座開講とサービスの充実

2012年度RECコミュニティカレッジは、仏教・こころ等の本学の特徴を活かした講座に加えて新たにREC会員を対象とした特別講演会（3回）を含む年間403講座を開講し、受講者は延べ11,711名であった。また、受講者の学習意欲向上を目的に2009年度から導入した「RECコミュニティカレッジ終身会員制度」に基づく終身会員は144名に達した。

● 大阪及び東京での事業展開

RECコミュニティカレッジ大阪は、土曜・平日夜間に11講座を新設した結果、年間62講座の開講に対して2,028名の受講があった。また、RECコミュニティカレッジ東京は、明治大学に加えて滋賀県とも連携して年間15講座の開講に対して、受講者は1,797名であり、首都圏における本学の認知度向上を図った。

● 龍谷ジュニアキャンパス講座の充実と広報強化

小学生に学びの場を提供する龍谷ジュニアキャンパスは、本学教員や学生が講師を務める。2012年度はスポーツ11講座、自然観察5講座、文化・芸術9講座を開講し、小学生やその保護者延べ966名の参加があった。

● 地域社会との相互交流

龍谷講座は、文学部臨床心理学科開設記念連携講座シリーズ「人とこころ」や伏見区との連携講座を開講し、年間7

回講座に724名が受講した。大阪梅田キャンパスでは、パナソニック株式会社や野村證券株式会社との企業連携型講座を実施したほか、自治体連携型講座として鳥取県との連携講座を開講し、若年からシニア層まで学習機会を提供した。

2 産官学連携事業の展開

●産官学連携における重点地域での活動

最重点地域である大津市に関しては、中小企業の支援に向け、日本政策金融公庫との覚書を締結した。また重点地域における京都市においては、京都銀行とのより具体的な支援策をとりまとめた。それ以外の地域へのさらなる重点方策については、2013年度以降、取り組む事項とする。

●外部資金の導入・獲得

産学連携フェロー及びコーディネータによる、教員の有するシーズ発掘、育成及び産業界への展開活動を強化した。科学技術振興機構（JST）の公募事業のほか、滋賀県による各種補助金、助成事業が採択され、外部資金導入による研究開発を実施した。

●RECビジネスネットワーククラブ（REC BIZ-NET）の強化

本学独自の異業種ネットワークとして、会員企業を対象とした研究会及び講習会を開催した。BIZ-NET活性化方策の一つとして経済団体と共催した「リカレント講座」では、多くの技術者が各テーマに沿った基礎技術を学ぶ機会として、複数回開催した。

●経営者ビジネスミーティング

本学出身の経営者を対象としたビジネスミーティングを、ホテルニューオータニ大阪で開催した。初の試みとして、起業に興味・関心のある本学生25名も経営者の輪に加わり、総勢120名以上の参加者が世代を超えて熱心に情報交換ができる場を提供した。

3 施設開放の展開

●レンタルラボ入居企業の支援

瀬田学舎RECホールに設置する企業向けレンタルラボ（全20室）には、多業種に渡り数多くの企業が入居している。日常的に、インキュベーション・マネージャー（IM）が技術面、経営面の支援を実施し、入居企業の成長に向けて協力体制をとっている。

●実験室・検査機器の開放

大学に設置している実験室や検査機器を、地域の中小企業やレンタルラボ入居企業に対して、貸出（開放）をおこなった。特に、レンタルラボ入居企業が利用する共同実験室は利用頻度が非常に高く、技術開発・事業化へ向けた支援に貢献した。

●講義室・会議室の開放

エクステンション事業の一環として、講義室や会議室の施設開放を実施した。RECコミュニティカレッジやREC BIZ-NET研究会での利用をはじめ、レンタルラボ入居企業、各種セミナー参加企業、公的・経済団体等を中心に、多数の利用があった。

4 学生ベンチャー育成事業の展開

●大学発学生ベンチャーの育成

起業家精神（チャレンジ精神）を持つ学生の発掘や養成を目的に、「教育事業」、「イベント事業」、「インキュベーション事業（起業相談・支援）」の3事業を有機的に展開し、大学発ベンチャーの担い手となる学生の人材育成をおこなった。

●教育事業としてのプログラムの開設

起業に必要な知識を習得する教育プログラムとして2012年度に「龍（ドラゴン）起業塾」を立ち上げた。初回の特別講演会には約400名が参加し、当初から学生の関心の高さがうかがえた。「龍起業塾」は全10回の講義で構成し、本学教員に加え企業経営者が講師を務めることでより実践的な内容となり、大学院生含め120人の学生が参加を申し込んだ。

●イベント事業「プレゼン龍」の実施

2012年度で12回目となるビジネスプランコンテスト「プレゼン龍（ドラゴン）」では23件のエントリーがあり、6チームが12月8日の本戦に臨んだ。また、あわせて開催する高校生アイデアコンテストには全691件の応募があり、次世代の起業教育にも寄与することができた。

●起業支援

学生からの申し出に応じて、RECが窓口として起業相談を受け付けている。「龍起業塾」の開講により、起業に関する情報を効率的に学生へ提供できるようになった。2012年度の起業実績はなかったが、今後は状況に応じて外部機関への橋渡し等をおこなっていく予定である。

5 福祉フォーラムの展開

●関係機関との連携強化

行政や社会福祉の現場で働く専門職等との関係を強化するため、滋賀県や大津市の社会福祉協議会や障がい者支援センターより福祉フォーラム委員を招き現場の要望にあったテーマで事業を実施した。

●「福祉フォーラム2012」の開催

福祉フォーラム2012は「世代間共生のゆくえ」と題し、世代間ギャップをテーマに開催した。当日は200名をこえる参加者があり、若者・高齢者の「生き方」について考える機会を提供できた。

●「共生塾」の開催

2012年10月に施行された「障害者虐待防止法」をテーマに弁護士による説明、障がい者の虐待事例を知るパネラーによるパネルディスカッションを実施し78件の申込みがあった。会場からの質問も多く社会の関心に応えた講演会が開催できた。

●「専門セミナー」の開催

福祉専門職を対象とする専門セミナーは、2011年度に引き続き要望の高かった学童保育と調査票（アンケート）調査をテーマに、実践を交えた講座を全部で5回開催し199件の申込みを得た。

6 知的財産に関する取り組み

2005年4月に知的財産センターを設置し、知的財産の一元化を目指すとともに、REC及び研究部との有機的な連携を図り「三者一体」の体制を構築してきた。さらに、2011年度から知的財産アドバイザー（弁理士）を配置することにより、出願から権利化までの的確に対応する体制を整えた。

このように、本学における研究のなかで新規性等を有した研究成果を的確に知的財産として確立し、RECの活動を通じて広く社会に普及還元していくことにより、社会貢献を果たしている。

●知的財産活動の貢献者への取り組み

知的財産活動に貢献した研究者を対象に発明奨励費（発明新人奨励費及び発明功労奨励費）を付与しており、2012年度は7名（発明功労奨励費1名、発明新人奨励費6名）に授与した。

●知的財産セミナーの開催

知的財産セミナー（公開講座）を2回（深草キャンパス1回、瀬田キャンパス1回）開催した。

●新技術説明会（独立行政法人科学技術振興機構主催）等の実施

新技術説明会（シーズ発表の場）については、明治大学と共催で11月に実施し、3月には関西私立大学知的財産連絡協議会（加盟校8校）として参加した。また、新たに2012年度は、関西24大学が共催するイノベーションフェア関西（独立行政法人科学技術振興機構主催）にも参加した。

●出展等への参加

大学の技術シーズと産業界のニーズの出会いの場である「イノベーション・ジャパン2012－大学見本市」に参加し、様々な企業に対して本学の技術シーズを発信した。

●出願（外国含む）及び審査請求

2012年度における出願（外国含む）及び審査請求については、特許出願23件、審査請求6件、権利化4件であった。

●技術移転等

国やその外郭団体、あるいは地方自治体と連携しながら、技術移転の機会を捉えて、RECと共同して本学が所有する知的財産の移転に取り組む（新技術説明会・出展等）とともに、外部機関等のホームページ（J-STORE等）にも発明（公開出願特許）を掲載する等、技術移転活動に努めた。

